

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	8	施策	22
施策名			22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現		施策担当 部局
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構 築		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○障害の有無等にかかわらず、だれもが自由に移動し社会活動に参加できるまちづくりが進められている。 ○民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。 ○重い障害があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、障害による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。 ○保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、難病患者が在宅で安心した療養生活を送っている。	
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談支援体制の充実を図る。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇ グループホームなど、様々な障害に応じた身近な地域での住まいの場や日中活動の場などの生活・活動基盤の整備を促進する。 ◇ 障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや、地域における支え合いへの支援を行う。 ◇ 難病患者やその家族に対する日常生活における相談支援体制の整備を図るなど、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境を整備する。 ◇ バリアフリー社会の実現に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や県民への普及啓発に取り組む。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	703,664	2,764,564	3,084,061

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	就労支援事業所等における工賃の平均月額 (円)	14,101円 (平成20年度)	16,000円 (平成24年度)	17,173円 (平成24年度)	A 107.3%
2	グループホーム・ケアホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	1,874人 (平成25年度)	2,456人 (平成25年度)	A 131.1%	1,874人 (平成25年度)
3-1	入院中の精神障害者の地域生活への移行 1年未満入院者の平均退院率(%)	69.0% (平成20年度)	71.4% (平成23年度)	69.9% (平成23年度)	B 97.9%	73.0% (平成25年度)
3-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行 高齢長期退院者数:5年以上かつ65歳以上の 退院者数(人)	114人 (平成22年度)	125人 (平成24年度)	78人 (平成24年度)	C 62.4%	130人 (平成25年度)
4	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に 基づく適合証の交付割合(%)	8.7% (平成20年度)	10.7% (平成25年度)	8.6% (平成25年度)	B 80.4%	10.7% (平成25年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労支援事業所等における工賃の平均月額」については、宮城県工賃向上支援計画（計画期間：平成24年度から26年度まで）における平成24年度の目標額を1,173円上回った。 ・「グループホーム・ケアホーム利用者数」については、平成25年度の目標値を達成し、順調に推移しており、達成率が131.1%、達成度「A」に区分される。 ・「入院中の精神障害者の地域生活への移行」のうち、高齢長期退院者数については、身体合併症の併発や家族の高齢化等家庭復帰の困難さに加え、震災の影響が続いたことにより、達成率が62.4%、達成度「C」に区分される。 ・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の交付割合」については、目標値を下回っており、引き続き、適合証が「だれもが利用しやすい施設」を示すマークであることを県民等に広く周知することにより、施設設置者からの交付申請を促す必要がある。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策2施策3の平成25年県民意識調査結果を参照すると、高重視群が77.9%と高く、この施策が県民にとって重要であると認識されていることが分かる。一方、満足群のかかなりの割合を「やや満足」が占めているため、施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に応えていく必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における共生の実現に向けて、障害福祉サービスの充実等障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、平成25年4月から障害者総合支援法が施行された。障害者の範囲に難病等(130疾患)が加わったことへの対応が必要となったが、着実に対応し、事業を推進した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労支援事業所等における工賃の平均月額」及び「グループホーム・ケアホーム利用者数」について目標を達成したほか、全ての事業で「成果があった」、又は「ある程度成果があった」と分析され、施策の目標達成に向け、概ね順調に推移したと評価できる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の自立支援の観点から、精神科病院からの退院や施設入所者の地域生活移行への移行を推進する必要がある。 ・条例整備基準による「適合証」交付件数が減少しており、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 ・障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 ・障害者の範囲に難病等(130疾患)が加わったことで、制度の活用により、難病患者の生活環境の向上が期待できることから、普及啓発をさらに行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者本人が、自分の住みたい地域で自立した生活ができるよう、グループホームの整備等を進める。 ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 ・各種媒体を効果的に活用し、制度の周知と普及啓発に努める。

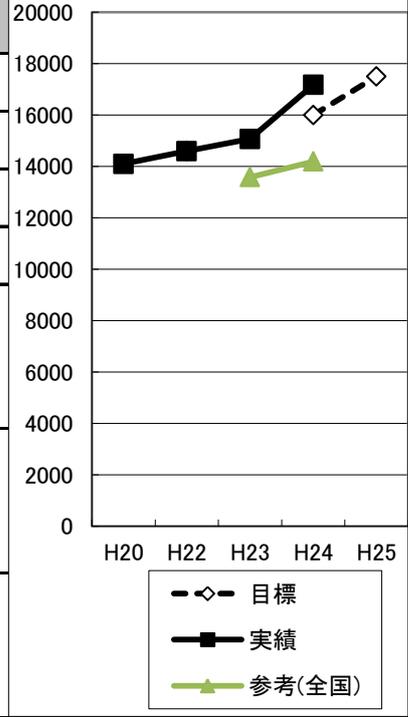
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 22

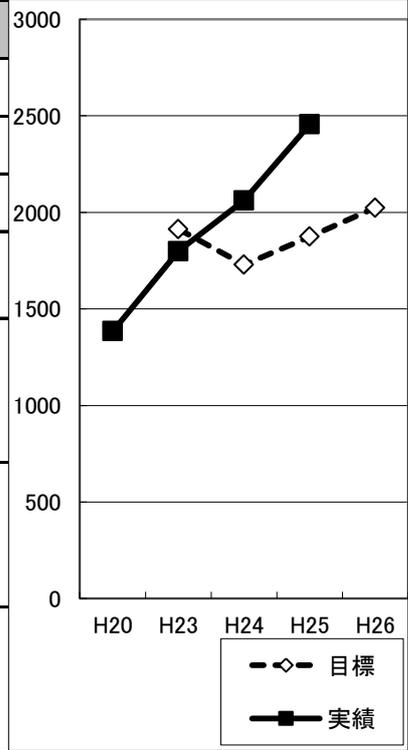
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	就労支援事業所等における工賃の平均月額(円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	14,596	-	16,000	17,500	
	各対象事業所への調査によるもの	実績値	14,101	14,596	15,066	17,173	-	
		達成率	-	100.0%	-	107.3%	-	
目標値の設定根拠	・各分野の有識者による検討委員会を経て「宮城県工賃向上支援計画」を平成24年度に策定し、同計画の目標値である4万円を段階的に達成するため、事業所の現状に応じた支援を行うことで、平成26年度末までに2万円と設定した。							
実績値の分析	・共同受注組織による業務マッチングの支援や販売会の開催、民間企業等への障害者就労施設の理解促進などにより、売上げが増加したことによるもの。 ・平成26年度の目標値の達成に向け、継続的支援を行うことが必要。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年度の平均工賃月額額の全国平均値は14,190円で、当県は2,983円上回っており、全国6位となっている。							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	グループホーム・ケアホーム利用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	1,913	1,729	1,874	2,024
	障害者グループホーム等の整備を促進することにより施設入所者のスムーズな地域生活移行を促進させる。	実績値	1,385	1,799	2,062	2,456	-
		達成率	-	94.0%	119.3%	131.1%	-
目標値の設定根拠	・過去の実績と第3期宮城県障害福祉計画における見込量を根拠としたもの。						
実績値の分析	・障害者が住み慣れた地域で住まう場として、グループホームのニーズは高いことから、引き続き、開設が増えるものと思われる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



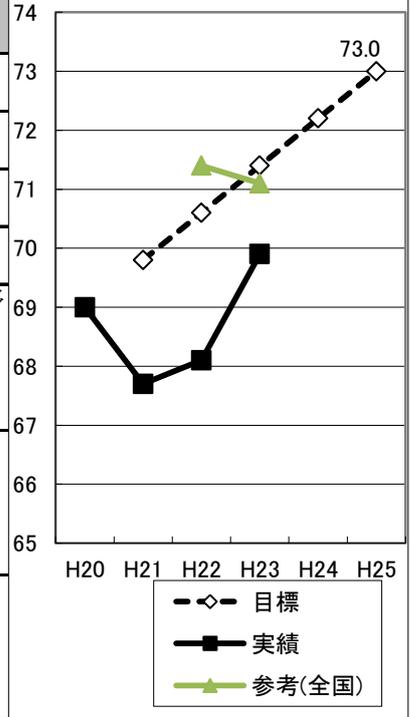
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 22

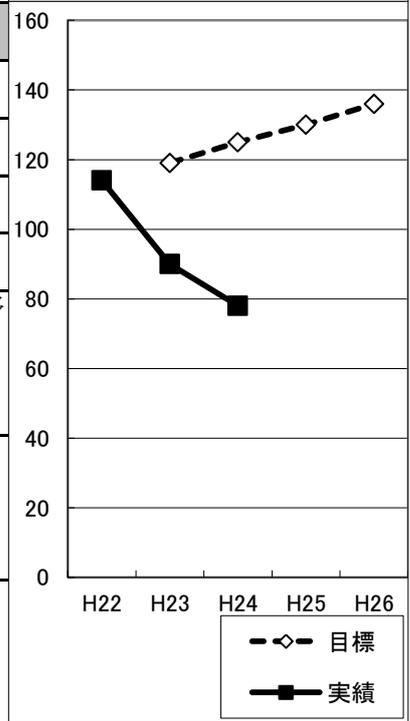
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H21	H22	H23	H24
	目標値	-	69.8	70.6	71.4	72.2	
	実績値	69.0	67.7	68.1	69.9	-	
	達成率	-	97.0%	96.5%	97.9%	-	
目標値の設定根拠	・第3期宮城県障害福祉計画において、入院中の精神障害者の地域生活への移行の目標値として1年未満入院者の平均退院率を目標値としている。						
実績値の分析	・指標については、国が毎年6月30日に行っている調査結果による資料であり、直近のデータが平成23年度分である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成23年度の全国値は71.1%であり、宮城県は1.2%低いものの、全国が減少しているにもかかわらず、当県は大きく増加している。						



3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H24	H25	H26	H27
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	119	125	130	136	
	実績値	114	90	78	-	-	
	達成率	-	75.6%	62.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・第3期宮城県障害福祉計画において、入院中の精神障害者の地域生活への移行の目標値として高齢長期退院者数「5年以上かつ65歳以上の退院者数」を目標値としている。						
実績値の分析	・身体合併症の併発や家族の高齢化等家庭復帰の困難さに加え、震災の影響が平成24年度も続いたことにより、退院者が少なくなったものと思われる。 ・高齢入院患者地域支援事業のモデル事業を活用し、課題を整理し、介護保険との調整を図りながら、効果的な支援方法を検討する必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



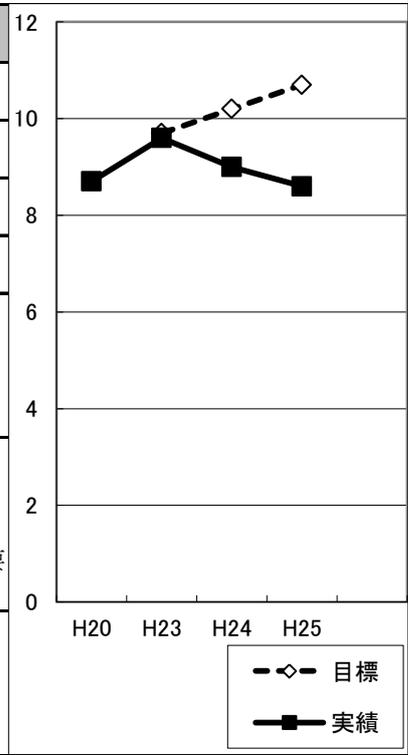
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%) [フロー型の指標] 条例に基づく指定施設(公益的施設のうち一定規模以上の施設)に対する適合証の交付割合	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	9.7	10.2	10.7	-
		実績値	8.7	9.6	9.0	8.6	-
		達成率	-	99.0%	88.2%	80.4%	-



目標値の設定根拠
 ・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、適合証交付割合の目標値(平成22年度末現在)を平成20~22年度の平均で17.5%としており、これを基に目標値を設定している。

実績値の分析
 ・小規模施設ではバリアフリーへの配慮を行っていても全ての基準を満たすことができないため、適合証交付の対象とならないことが考えられる。これは、基準の適合について条例に基づく罰則等を定めていないことも一因と思われる。
 ・交付件数を増やすには、適合証が「誰もが利用しやすい施設」を示すマークであることを県民に広く周知することにより、施設設置者から交付の申請を促す必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市においても交付件数は減少傾向にある。

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要	平成25年度の実施状況・成果								
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
1	1	みやぎ障害者ITサポート事業	17,690	障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。 ・IT研修コースや在宅の障害者に対する訪問講習、MOS検定の取得に向けたスキルアップ講習を開催したほか、障害者からのITに関する相談支援を行った。							
		保健福祉部 障害福祉課	取組18 再掲	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,383	17,630	17,682	17,690
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
2	2	就労支援事業	2,152	障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。 ・知的障害者居宅介護職員初任者研修について、13人が受講した。また、県庁内において、障害者の職場実習生5人を受け入れた。							
		保健福祉部 障害福祉課	取組18 再掲	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,280	2,102	3,462	2,152
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
3	3	障害者工賃向上支援総合対策事業	5,209	障害者の工賃水準を引き上げるため、工賃向上支援計画(H24-H26)を策定し支援を行う。 ・経営コンサルタントの導入及びコンサルタント活用のためのセミナーの開催、目標管理達成のための指導により工賃向上を支援した。H24工賃実績17,173円(全国6位)							
		保健福祉部 障害福祉課	取組18 再掲	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,439	1,067	2,719	5,209
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
4	4	障害者就業・生活支援センター事業	35,479	障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。 ・7つの圏域に設置したセンターにおいて、地域の関係機関と連携し、職場開拓や就労後の定期的な職場訪問による定着支援を行い、障害者の就労と生活に関する支援を行った。							
		保健福祉部 障害福祉課	取組18 再掲	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,176	32,980	34,625	35,479
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
5	6	障害児(者)相談支援事業	58,670	市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備する。 ・10法人14か所において相談窓口を開設							
		保健福祉部 障害福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	58,463	56,897	56,746	58,670
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	

6	7	障害者グループホーム等整備促進事業	75,629	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム(ケアホーム)のバリアフリー化を図るなど、整備を促進する。				・4法人4施設のグループホーム(ケアホーム)の整備に係る費用に対する補助を行った。					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	59,900	35,226	-	75,629
7	8	高次脳機能障害者支援事業	2,203	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		脳の損傷によって記憶障害などの症状がある高次脳機能障害者やその家族に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。				・相談支援(電話、面接等):延べ126件 ・施設支援:延べ101件 ・研修会:4回(参加者324人) ・家族交流会:18回(参加者117人) ・診断書作成マニュアル、高次脳機能障害者支援マップを作成し、HP等による情報提供。					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,513	1,134	1,572	2,203
8	9	発達障害者支援センター事業	24,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		発達障害児(者)とその家族に対し、障害に関する相談や就労に係る支援を総合的に行う。				・研修事業として発達障害者支援セミナー(参加者:120人)、市町村担当者研修会(参加者:41人)を開催した。 ・平成25年度は、1,155件の相談、発達、就労支援を行った。					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,000	24,000	24,000	24,000
9	10	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	2,075	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進する。				・各保健福祉事務所において地域支援体制整備のための会議等を開催。高齢入院患者地域支援事業を精神科病院1か所でモデル的に実施。					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,253	5,536	364	2,075
10	11	障害者虐待防止対策支援事業	6,168	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防や早期発見等を図るため、関係機関等の連携協力体制の整備や、専門的知識及び技術を有する人材等の確保及び資質の向上に取り組む。				・障害者虐待防止に関する検討会の設置・開催(有識者等12人で構成し、1回開催) ・障害者権利擁護センターの運営 ※ 障害者虐待の通報等の窓口 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の実施(2回開催し、延べ100人が受講)					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	340	4,091	6,168

11	12	ALS等総合対策事業	21,924	事業概要				平成25年度の実施状況・成果				
				ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。				・介護人派遣認定者24人、派遣延べ回数883回、利用率50%。(平成26年1月末現在)				
11	保健福祉部	疾病・感染症対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	25,518	23,495	23,949	21,924	
12	13	難病患者等自立支援事業	9,545	事業概要				平成25年度の実施状況・成果				
				「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。				・相談件数延べ2,107件、新規相談者60.2%、医療講演会7回開催、ニューズレター2回発行。(平成26年1月末現在)				
12	保健福祉部	疾病・感染症対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	9,900	10,080	9,749	9,545	
13	14	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	913,378	事業概要				平成25年度の実施状況・成果				
				拓桃医療療育センターが県立の医療型障害児入所施設としてこれまで積み上げてきた医療・療育・リハビリテーションの実績を生かしつつ、併設されている拓桃支援学校とともに移転新築する。				・宮城広瀬高校プール等移設工事の完了 ・駐車場整備工事の実施 ・電波障害対策工事の実施 ・本体新築工事の着工				
13	保健福祉部	障害福祉課	教育庁	特別支援教育室、施設整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	50,590	510,616	913,378
14	15	バリアフリーみやぎ推進事業	1,025	事業概要				平成25年度の実施状況・成果				
				バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づくりに取り組む。				・適合証の交付(5件) ・「福祉のまちづくり読本」の配布(20,500部) ・障害者用駐車区画適正利用及びバリアフリー推進に係るクリアファイル(3,000部)及びチラシ(11,500部)を配布し啓発を行った。				
14	保健福祉部	社会福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,057	-	1,049	1,025	
15	16	地域福祉推進事業	269	事業概要				平成25年度の実施状況・成果				
				地域福祉支援計画(第2期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援すること等により、県内の地域福祉を推進する。				・市町村地域福祉担当者会議を開催し、市町村計画策定と推進事業の事例紹介を行い、未策定市町村に計画策定を啓発した。 ・災害公営住宅に係る市町担当者会議を開催し、災害公営住宅への移行に係る支援について情報交換や検討を行った。				
15	保健福祉部	社会福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	209	241	269	
決算(見込)額計			1,175,416									
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,114,886									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	健康支援事業	99,206	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。			・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し、調査結果を市町村に提供した。 ・保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や家庭訪問等を行う被災者支援に要する経費を10市町に補助した。(「まちの保健室」を含む) ・市町村と共同で応急仮設住宅入居者の健康調査を実施し、支援を必要としている人を健康支援事業につなげた。 【調査対象】 プレハブ仮設住宅 9市町 15,106世帯 民間賃貸借上住宅 35市町村 18,357世帯				
		保健福祉部 健康推進課 医療整備課	取組20 再掲 震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	46,545	106,098	99,206				
2	2	心のケアセンター事業	362,980	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール依存、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。			・仙台市内に「心のケアセンター」の基幹センター、石巻市及び気仙沼市に地域センターを設置運営し、保健所、被災市町、サポートセンター、関係団体と連携して相談、支援者支援、人材育成、研修等を実施した。				
		保健福祉部 障害福祉課	取組20に再掲 震災復興 2③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	59,832	277,380	362,980				
3	3	被災地精神保健対策事業	152,709	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、精神科医療機関等の専門職による訪問支援等を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行う。			・アウトリーチ(訪問支援)事業は、岩沼、石巻、気仙沼の3地区4医療機関等で実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア事業に助成した。				
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	67,377	121,581	152,709				
4	4	障害福祉施設整備復旧事業	211,893	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。			・被災した障害福祉サービス事業所等3施設に補助金を交付し、施設の復旧を支援した。				
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	28,306	448,377	211,893				

5	6	障害福祉施設整備復旧支援事業	20,804	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所等3施設について、災害復旧国庫補助の事業者負担分の1/4を補助金として交付することで、事業者の負担軽減を図り、施設の早期復旧を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	震災復興 2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	障害福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	32,361	20,804	
6	9	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	17,208	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した障害福祉サービス事業所等の事業展開に要する経費(備品・設備等)を補助する。				・被災した4法人4事業所が事業の再開に必要な備品・設備の整備に対する支援を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	震災復興 2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	障害福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	126,888	13,730	17,208	
7	11	災害時障害者等支援設備整備事業	1,488	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				在宅障害者等に対するのバックアップ電源として、各保健福祉事務所・支所に発電機を設置する。				・各保健福祉事務所・支所に非常用電源設備として発電機を配備した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	震災復興 2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	障害福祉課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	-	1,488	
8	12	県有施設災害復旧事業	3,941	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により破損した当課所管の県有施設等について修繕を行う。				・援護寮の災害復旧工事が完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	震災復興 2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	障害福祉課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	16,465	107,415	3,941	
9	15	被災障害者相談支援者養成事業	5,814	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行う。				・経験年数等に応じた研修を全5回開催(受講者数:計190人) ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:延べ38回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	震災復興 2③③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	障害福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	2,254	7,401	5,814	
10	17	障害者サポートセンター整備事業	10,514	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した障害児者とその家族に対して、交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等生活支援を行う。				・被災した障害児者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	震災復興 2③③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	障害福祉課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,047	16,947	10,514	

11	18	被災障害者等情報支援事業	22,680	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報発信や相談支援を行うほか、聴覚障害者が地域の中で安心して暮らすための環境づくりを支援する。				・県内12市町において、聴覚障害者向けのサロンを開催するなど、積極的に支援を行った。事業開始時は、傾聴が中心だった支援も、次に起こりうる災害への備え等内容を変化させている。			
11		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③㊦	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	5,184	22,424	22,680
12	19	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	19,408	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				・被災沿岸地域において、知的障害児(者)を地域で支えるための勉強会や専門家による療育相談の実施のほか、新たな地域コミュニティ形成のための交流会等を開催した。			
12		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③㊦	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,239	17,603	19,408
13	21	被災地域福祉推進事業	980,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した地域において「絆」や「つながり」を持ち続けることができるよう、住民ニーズの把握や見守り等の支援体制の構築など、市町村等が実施する地域支援の仕組みによる社会的包摂を進めるための事業に要する経費を補助する。				・被災者支援事業を実施した17団体(自治体:12, 社協:3, NPO法人:2)に対し補助金を交付した。 ○主な実施事業 ・生活支援相談員等の配置による被災者の孤立防止活動 ・つながりの場の設定 ・送迎, 就労支援 など			
13		保健福祉部 社会福祉課	取組21に再掲 震災復興 2③㊦	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	86,393	825,170	980,000
決算(見込)額計			1,908,645								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,809,439								